

VI 野菜農業振興事業に関する業務

1 重要野菜等緊急需給調整事業

平成 19 年 12 月 24 日付けで閣議決定された独立行政法人整理合理化計画により、「重要野菜等緊急需給調整事業及び指定野菜価格安定対策事業について、農畜産業振興機構への機能・実施体制の集約を行う。」とされたことを受け、平成 21 年 4 月から農畜産業振興機構では(社)全国野菜需給調整機構より生産者分及び国分合わせて 66 億 6,235 万円の移管された資金をもって、次の(1)及び(2)の事業に係る交付金交付業務を実施することとなった。

(1) 生産出荷団体緊急需給調整事業

この事業は、重要野菜について登録出荷団体等により緊急需給調整（産地調整、加工用販売及び市場隔離等）が実施された場合に、当該登録出荷団体等に対し、交付準備財産から緊急需給調整費用交付金を交付するものであるが、平成 21 年度の実施はなかった。

(2) 指定野菜緊急出荷調整事業

この事業は、調整野菜について登録出荷団体等により緊急出荷調整（市場隔離）が実施された場合に、当該登録出荷団体等に対し、交付準備財産から緊急需給調整費用交付金を交付するものである。

平成 21 年度においては、7 月下旬に夏はくさいの緊急出荷調整が実施され、4,028 万円（うち国分 2,014 万円）の交付を行った。

(3) 価格回復緊急出荷調整事業

この事業は、特定野菜等について緊急出荷調整（市場隔離）を行った県生産出荷団体等に対し野菜価格安定法人が交付金を交付する場合に、その 2 分の 1 に相当する額等について当該野菜価格安定法人に対して補助するものであるが、平成 21 年度の実施はなかった。

(4) 緊急需給調整推進事業

次の事業の補助等に充てるための経費として、7,358 万円の国庫補助金を受け入れた。

① 野菜需給協議会等の開催

野菜需給協議会を 3 回開催（6 月、11 月、3 月）して、野菜の需給、価格動向の情報発信、価格低落時における消費拡大対策の協議等を行うとともに、はくさいの価格下落や、ばれいしょ及びたまねぎ等の価格高騰に対応して、同協議会幹事会をそれぞれ 1 回開催し、高騰時の供給確保の要請を行うとともに、同協議会として下落時の消費拡大の取り組みを推進することを確認した。

また、同協議会に専門的見地からの需給・価格の見通しを提供するため、野菜需給・価格情報委員会を 3 回開催（6 月、10 月、3 月）した。

② 緊急需給調整推進費助成事業

この事業は、登録出荷団体等が実施した緊急需給調整に係る推進及び確認

のための経費について助成（補助率：2分の1以内）するものであるが、平成21年度の実施はなかった。

③ 産地情報調査員設置事業

この事業は、登録出荷団体等が精度の高い計画出荷及び出荷調整を行うため、都道府県段階における重要野菜、調整野菜の作付面積、生産出荷動向等の情報（系統外を含む）収集を行うための産地情報調査員を設置した場合に補助（補助率：定額）するものである。

平成21年度においては、8事業主体に65万円の交付を行った。

④ 緊急出荷調整連絡協議会開催等事業

この事業は、登録出荷団体等が、出荷期間中の供給過剰が予想される時点において、効果的な緊急需給調整又は緊急出荷調整の検討、実施体制の構築、生産者に対する啓蒙活動を行うため、行政、系統、系統外等から構成される緊急出荷調整連絡協議会を開催した場合に補助（補助率：定額）するものであるが、平成21年度の実施はなかった。

⑤ 消費拡大推進事業

この事業は、登録出荷団体等が野菜の供給過剰時に短期的、集中的に行うテレビ広告、新聞広告、料理レシピ配布等による消費拡大に向けた取組に対して機構が補助（補助率：2分の1以内）するものである。

平成21年度においてはレタス、はくさい、キャベツの消費拡大の推進に対し、240万円の助成を行った。

⑥ 過剰野菜有効利用研究・実証事業

この事業は、登録出荷団体等又は民間団体が市場隔離時の過剰野菜の飼料化、肥料化又は新規用途の開発に向けた研究、モデル実証試験に対して補助（補助率：2分の1以内）するものであり、平成21年度においてはヒートポンプを利用した高速乾燥装置により野菜を乾燥させ、製造された家畜飼料の品質及び有効性について研究・実証を実施し、198万円の助成を行った。

(5) 野菜供給確保需給調整事業

この事業は、寒害防止対策等における出荷促進を図るため、農林水産省生産局長が定める野菜について、緊急的に出荷促進を行った県生産出荷団体等に対し県生産者団体等が出荷奨励金を交付する場合に、これに対して補助するものであるが、平成21年度の実施はなかった。

(6) 野菜緊急需給調整推進助成事業

この事業は、(1)の事業の交付準備財産の前年度の運用益を財源として、緊急需給調整の検討、計画、推進及び実施等に要した経費並びに国産野菜の消費促進の取組に必要な経費について助成（補助率：定額）するものである。平成21年度においては、国産野菜の消費促進の取組に対し、16主体305万円の助成を行った。

2 野菜構造改革促進特別対策事業

この事業は、近年の輸入野菜の増加等により、国内野菜産地が置かれている厳しい状況を早期に改善し、国際競争力を強化できるよう構造改革を実施する野菜産地に、そのために必要な経費の2分の1相当額以内の助成金を交付する事業として、平成14年に創設された（事業費46億円）。

平成21年度においては、生産・流通体制の改革につながる活動及び需要拡大のための活動に取り組んだ事業実施者に対して、4,083万円の助成を行い、平成14年度からの助成額（累計）は44億5,862万円となった（表19）。

3 野菜契約取引等推進事業

（1）中間事業者契約取引リスク分析事業

この事業は、加工・業務用野菜の取引における需給や価格の変動等のリスクについて、生産者、中間事業者及び実需者の3者のリスク分担を明確化した標準的な取引モデルを確立するための取組に対して補助（補助率：定額。ただし、1主体の上限を1億円とする。）するものであるが、平成21年度においては実施はなかった。

（2）野菜原価提示型販売・取引手法導入実証事業

この事業は、再生産価格の確保に向けた生産・流通コストの変動要因の調査・分析を行い、それを基に取引価格を設定できるような契約取引及び量販店における販売手法の実証とその普及のための理解醸成活動を行う取組に対して補助（補助率：定額。ただし、1主体の上限を1千万円とする。）するものであり、生産・流通コストの調査分析による再生産価格を基礎とした取引価格の設定や店頭での理解醸成活動等の取組に対して、3事業実施主体に1,403万円の助成を行った。

（3）加工・業務用野菜需要対応産地育成事業

この事業は、加工・業務用需要に対応した低コストで合理的な野菜の生産・流通体制を構築するため、生産出荷団体等が集出荷施設の再配置やモーダルシフトの推進、労働力調整等について検討・実証等を行い、生産・流通システムの改革方策を策定する取組に対して補助（補助率：定額。ただし、1主体の上限を1千万円とする。）するものであり、契約取引拡大のために必要な最適モデルの検証と、その実現に必要な条件の明確化等への取組に対して、1事業実施主体に702万円の助成を行った。

表 21 野菜構造改革促進特別対策事業助成金の交付額（支払ベース）
（平成 14 年 4 月～平成 22 年 3 月）

県名	交 付 額		合 計
	14～20 年度累計	21 年度	
北海道	377,210,000	0	377,210,000
青森県	16,419,000	0	16,419,000
岩手県	79,248,000	0	79,248,000
宮城県	9,986,089	2,066,000	12,052,089
秋田県	2,281,000	0	2,281,000
山形県	11,793,000	0	11,793,000
福島県	34,451,000	1,550,000	36,001,000
茨城県	115,547,000	0	115,547,000
栃木県	248,596,000	576,000	249,172,000
群馬県	94,387,345	3,495,000	97,882,345
埼玉県	8,664,000	452,000	9,116,000
千葉県	39,284,954	1,244,724	40,529,678
神奈川県	23,173,000	0	23,173,000
山梨県	22,052,000	0	22,052,000
長野県	168,846,000	0	168,846,000
静岡県	82,575,660	0	82,575,660
新潟県	19,303,000	0	19,303,000
富山県	15,327,000	0	15,327,000
石川県	16,513,000	0	16,513,000
福井県	945,000	0	945,000
岐阜県	98,513,000	0	98,513,000
愛知県	128,142,000	0	128,142,000
三重県	37,544,000	1,150,000	38,694,000
滋賀県	25,629,000	450,000	26,079,000
京都府	2,179,000	0	2,179,000
大阪府	2,222,500	0	2,222,500
兵庫県	106,582,876	0	106,582,876
奈良県	8,450,128	0	8,450,128
和歌山県	36,079,420	0	36,079,420
鳥取県	8,108,000	0	8,108,000
島根県	2,467,645	0	2,467,645
岡山県	29,829,000	0	29,829,000
広島県	46,680,000	0	46,680,000
徳島県	134,777,000	0	134,777,000

香川県	239,190,000	0	239,190,000
愛媛県	37,518,000	0	37,518,000
高知県	109,491,000	4,646,000	114,137,000
福岡県	322,649,000	20,554,000	343,203,000
佐賀県	22,942,000	0	22,942,000
長崎県	176,743,000	0	176,743,000
熊本県	861,690,000	2,861,000	864,551,000
大分県	63,724,000	694,000	64,418,000
宮崎県	141,075,000		141,075,000
鹿児島県	159,696,000	1,090,000	160,786,000
沖縄県	229,267,632		229,267,632
計	4,417,791,249	40,828,724	4,458,619,973